

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	約4年間（2016年10月7日～2020年9月18日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>の受益証券
	コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界の企業（金融機関を含みます。）が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。 ※金融機関についてはG-SIFISに指定されているものとします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ、投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。</p> <p>ロ、各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ、投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ、組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ホ、当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ヘ、組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

みずほハイブリッド証券 ファンド2016-10 (為替ヘッジあり) (愛称：明日へのとびら)

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2017年3月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほハイブリッド証券ファンド2016-10（為替ヘッジあり）（愛称：明日へのとびら）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率		
1 期末 (2017年 3 月 21 日)	円 10,115	円 25	% 1.4	% 92.8	百万円 6,234

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

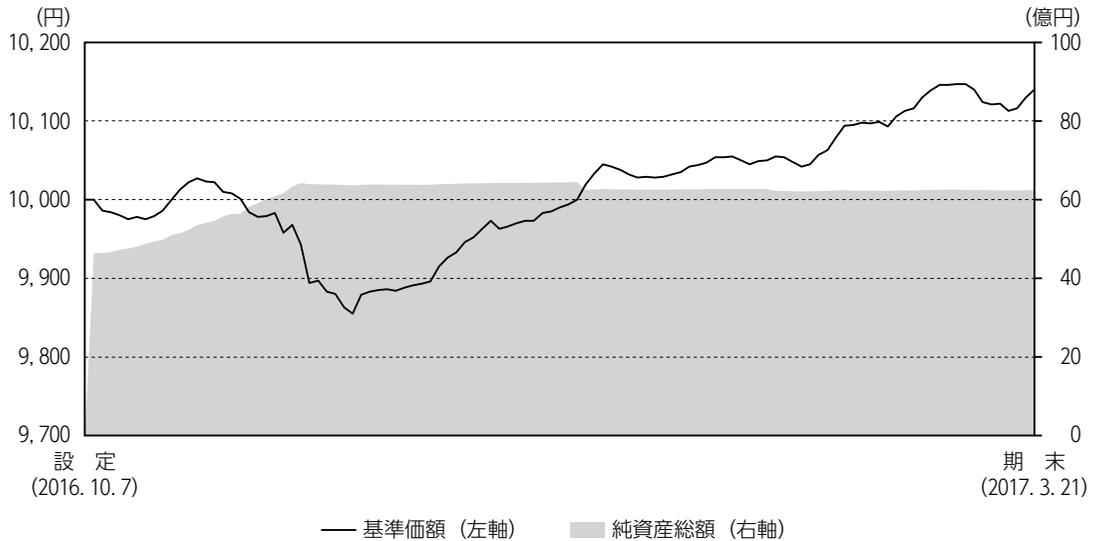
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,115円 (分配金25円)

騰落率：1.4% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

当期の基準価額は、期前半はハイブリッド証券市場が軟調に推移したことを背景に下落しましたが、後半は市場のリスクセンチメントの改善を受けて上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

みずほハイブリッド証券ファンド 2016-10 (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比
	円	騰 落 率 %	
(設 定) 2016年10月7日	10,000	—	—
10月末	10,010	0.1	88.0
11月末	9,884	△ 1.2	97.0
12月末	10,000	0.0	90.7
2017年 1 月末	10,050	0.5	91.8
2 月末	10,116	1.2	91.8
(期 末) 2017年 3月21日	10,140	1.4	92.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

(2016. 10. 7 ~ 2017. 3. 21)

■ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は、金利上昇となりました。設定時より、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の縮小観測や、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策が米国の景気拡大やインフレの加速をもたらすと観測から、世界的に金利の上昇圧力が高まりました。

コーポレート・ハイブリッド証券市況は、設定時より、ドイツの大手銀行に対する信用不安や、2016年12月にイタリアで行なわれた憲法改正の是非を問う国民投票に対する懸念などが欧州のリスク資産全般においてネガティブ要因となり、12月にかけて軟調な推移となりました。2017年に入ると、原油価格の上昇、欧米での堅調な経済指標、米国のトランプ新大統領の経済政策への期待などから市場のリスクセンチメントはおおむね良好な状態が続き、堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

(2016. 10. 7 ~ 2017. 3. 21)

■当ファンド

「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>」の受益証券組入比率は、期を通じて高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないました。

■コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

主として、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は25円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2016年10月7日 ～2017年3月21日	
当期分配金(税込み) (円)		25
対基準価額比率 (%)		0.25
当期の収益 (円)		25
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		134

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	150.83円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	8.77
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	159.60
(f) 分配金	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	134.60

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

引き続き「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>」の受益証券組入比率は高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないます。

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

引き続き、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 10. 7~2017. 3. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.629%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,014円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.344)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.270)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.643	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

みずほハイブリッド証券ファンド 2016-10 (為替ヘッジあり)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年10月7日から2017年3月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>	6,476,952	6,480,000	754,301	805,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>	5,722,651	6,183,897

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>	6,183,897	98.3
コール・ローン等、その他	107,705	1.7
投資信託財産総額	6,291,602	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.40円、1イギリス・ポンド=139.08円、1ユーロ=121.03円です。

(注3) コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>において、当期末における外貨建純資産(5,982,320千円)の投資信託財産総額(6,184,034千円)に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,214,089,272円
コール・ローン等	73,064,449
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>(評価額)	6,183,897,150
未収入金	5,957,127,673
(B) 負債	5,979,147,728
未払金	5,925,494,580
未払収益分配金	15,410,077
未払信託報酬	38,020,373
その他未払費用	222,698
(C) 純資産総額 (A - B)	6,234,941,544
元本	6,164,030,982
次期繰越損益金	70,910,562
(D) 受益権総口数	6,164,030,982口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,115円

*設定時における元本額は4,644,819,388円、当期中における追加設定元本額は1,815,445,694円、同解約元本額は296,234,100円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,115円です。

■損益の状況

当 期 自2016年10月7日 至2017年3月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,016円
受取利息	473
支払利息	△ 16,489
(B) 有価証券売買損益	126,136,969
売買益	763,437,080
売買損	△ 637,300,111
(C) 信託報酬等	△ 38,264,671
(D) 当期損益金 (A + B + C)	87,856,282
(E) 追加信託差損益金	1,535,643
(配当等相当額)	(5,411,354)
(売買損益相当額)	(△ 6,946,997)
(F) 合計 (D + E)	86,320,639
(G) 収益分配金	△ 15,410,077
次期繰越損益金 (F + G)	70,910,562
追加信託差損益金	△ 1,535,643
(配当等相当額)	(5,411,354)
(売買損益相当額)	(△ 6,946,997)
分配準備積立金	77,562,456
繰越損益金	△ 5,116,251

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は8ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:10,462,301円(未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	92,972,533円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,411,354
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	98,383,887
(f) 分配金	15,410,077
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	82,973,810
(h) 受益権総口数	6,164,030,982口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	25円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

運用報告書 第1期 (決算日 2017年3月21日)

(計算期間 2016年10月7日～2017年3月21日)

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>の第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
運用方法	<p>①主として、世界の企業（金融機関を含みます。）が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。 ※金融機関についてはG-SIFIsに指定されているものとします。</p> <p>②ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ、投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。</p> <p>ロ、各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ、投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ、組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ホ、当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ヘ、組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

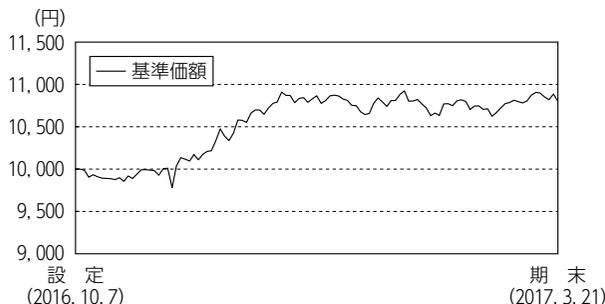
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率	
	円	%	騰落率	%
(設定) 2016年10月7日	10,000	—	—	—
10月末	9,993	△	0.1	87.7
11月末	10,423		4.2	95.9
12月末	10,807		8.1	92.4
2017年1月末	10,802		8.0	92.2
2月末	10,667		6.7	93.8
(期末) 2017年3月21日	10,806		8.1	93.6

(注1) 騰落率は設定比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,806円 騰落率：8.1%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ハイブリッド証券市況が2017年に入り堅調に推移したことや、円安となったことなどをを受けて上昇しました。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は、金利上昇となりました。設定時より、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の縮小観測や、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策が米国の景気拡大やインフレの加速をもたらすと観測から、世界的に金利の上昇圧力が高まりました。

コーポレート・ハイブリッド証券市況は、設定時より、ドイツの大手銀行に対する信用不安や、2016年12月にイタリアで行なわれた憲法改正の是非を問う国民投票に対する懸念などが欧州のリスク資産全般においてネガティブ要因となり、12月にかけて軟調な推移となりました。2017年に入ると、原油価格の上昇、欧米での堅調な経済指標、米国のトランプ新大統領の経済政策への期待などから市場のリスクセンチメントはおおむね良好な状態が続き、堅調に推移しました。

○為替相場

ユーロ円相場は上昇(円安)しました。

2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安圧力が高まりました。しかし2017年以降は、オランダやフランスでの選挙を控えて反EU(欧州連合)派の台頭などの政治リスクが意識されたことにより、ユーロは円など主要通貨に対して弱含みしました。

◆ポートフォリオについて

主として、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当	期
売買委託手数料		—円
有価証券取引税		—
その他費用 (保管費用)		1 (1)
(その他)		(0)
合計		1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年10月7日から2017年3月21日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 4,369	千アメリカ・ドル 286 ()
	イギリス	千イギリス・ポンド 11,341	千イギリス・ポンド 1,150 ()
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 6,017	千ユーロ 624 ()
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 14,178	千ユーロ 1,561 ()
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 2,744	千ユーロ 299 ()
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 2,504	千ユーロ 291 ()
	社債券		

		買付額	売付額
外 国	ユーロ (その他)	千ユーロ 11,217	千ユーロ 1,534 ()
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 36,662	千ユーロ 4,312 ()
	社債券		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年10月7日から2017年3月21日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金 額		金 額
	千円		千円
NGG Finance PLC (イギリス) 4.25% 2076/6/18	532,300	Orange SA (フランス) 4.25% 永久債	67,979
Vonovia Finance BV (オランダ) 4.625% 2074/4/8	517,558	NGG Finance PLC (イギリス) 4.25% 2076/6/18	67,106
Electricite de France SA (フランス) 4.25% 永久債	476,714	Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	54,302
Orange SA (フランス) 4.25% 永久債	473,904	Vonovia Finance BV (オランダ) 4.625% 2074/4/8	51,567
Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	374,558	AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 6.375% 2073/9/6	45,246
AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 6.375% 2073/9/6	364,318	Barclays Bank PLC (イギリス) 14% 永久債	43,255
Barclays Bank PLC (イギリス) 14% 永久債	362,401	Volvo Treasury AB (スウェーデン) 4.2% 2075/6/10	41,958
Bayer AG (ドイツ) 3% 2075/7/1	317,667	Electricite de France SA (フランス) 4.25% 永久債	37,325
Enel SpA (イタリア) 5% 2075/1/15	289,724	Bayer AG (ドイツ) 3% 2075/7/1	36,787
Engie (フランス) 3% 永久債	267,750	Enel SpA (イタリア) 5% 2075/1/15	35,674

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率			
		評 価 額		外貨建金額			邦貨換算金額	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額							
アメリカ	千アメリカ・ドル 3,736	千アメリカ・ドル 4,003	千円 449,979	% 7.3	% —	% 7.3	% —	% —		
イギリス	千イギリス・ポンド 9,079	千イギリス・ポンド 10,180	1,415,896	22.9	5.0	22.9	—	—		
ユーロ （オランダ）	千ユーロ 5,100	千ユーロ 5,392	652,666	10.6	—	10.6	—	—		
ユーロ （フランス）	千ユーロ 11,647	千ユーロ 12,462	1,508,292	24.4	2.3	24.4	—	—		
ユーロ （ドイツ）	千ユーロ 2,415	千ユーロ 2,467	298,673	4.8	—	4.8	—	—		
ユーロ （イタリア）	千ユーロ 2,069	千ユーロ 2,213	267,877	4.3	—	4.3	—	—		
ユーロ （その他）	千ユーロ 9,366	千ユーロ 9,850	1,192,178	19.3	—	19.3	—	—		
ユーロ （小計）	千ユーロ 30,597	千ユーロ 32,386	3,919,689	63.4	2.3	63.4	—	—		
合 計	—	—	5,785,564	93.6	7.3	93.6	—	—		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		償還年月日								
					末										
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額									
アメリカ	CLP Power HK Finance Ltd Towngas Finance Ltd Credit Agricole SA	社債券 社債券 社債券	% 4.2500 4.7500 8.3750	千アメリカ・ドル 833 1,016 1,887	千アメリカ・ドル 854 1,046 2,101	千円 96,099 117,623 236,256	永久債 永久債 永久債								
								通貨小計	銘柄数 3銘柄	金額	3,736	4,003	449,979		
								イギリス	Barclays Bank PLC RWE AG Enel SpA Credit Agricole SA Koninklijke KPN NV AMERICA MOVIL SA de CV	社債券 社債券 社債券 社債券 社債券 社債券	14.0000 7.0000 7.7500 7.5890 6.8750 6.3750	千イギリス・ポンド 1,999 1,000 1,252 1,450 1,038 2,340	千イギリス・ポンド 2,460 1,059 1,395 1,617 1,142 2,506	342,157 147,358 194,039 224,908 158,895 348,537	永久債 永久債 2075/09/10 永久債 2073/03/14 2073/09/06
ユーロ（オランダ）	Telefonica Europe BV Vonovia Finance BV	社債券 社債券	5.0000 4.6250	千ユーロ 1,300 3,800	千ユーロ 1,377 4,015	166,661 486,004	永久債 2074/04/08								

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日									
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額										
ユーロ (フランス)		Electricite de France SA Engie Solvay Finance SA BPCE SA Orange SA	社債券 社債券 社債券 社債券 社債券	4.2500 3.0000 4.1990 12.5000 4.2500	千ユーロ 3,700 2,000 1,142 1,488 3,317	千ユーロ 3,799 2,068 1,200 1,901 3,492	千円 459,879 250,316 145,288 230,106 422,701	永久債 永久債 永久債 永久債 永久債									
									国小計	銘柄数	5銘柄						
										金額			11,647	12,462	1,508,292		
									ユーロ (ドイツ)		Bayer AG	社債券	3.0000	千ユーロ 2,415	千ユーロ 2,467	298,673	2075/07/01
														2,415	2,467	298,673	
ユーロ (イタリア)		Enel SpA	社債券	5.0000	千ユーロ 2,069	千ユーロ 2,213	267,877	2075/01/15									
									国小計	銘柄数	1銘柄						
					2,069	2,213	267,877										
ユーロ (その他)		NGG Finance PLC Origin Energy Finance Ltd Royal Bank of Scotland Group PLC Volvo Treasury AB	社債券 社債券 社債券 社債券	4.2500 4.0000 3.6250 4.2000	千ユーロ 3,726 1,283 2,811 1,546	千ユーロ 4,033 1,306 2,878 1,632	488,206 158,076 348,332 197,562	2076/06/18 2074/09/16 2024/03/25 2075/06/10									
									国小計	銘柄数	4銘柄						
										金額			9,366	9,850	1,192,178		
									通貨小計		銘柄数	13銘柄					
																	金額
合計		銘柄数	22銘柄														
		金額					5,785,564										

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	5,785,564	93.6
コール・ローン等、その他	398,469	6.4
投資信託財産総額	6,184,034	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.40円、1イギリス・ポンド=139.08円、1ユーロ=121.03円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,982,320千円)の投資信託財産総額(6,184,034千円)に対する比率は、96.7%です。

■損益の状況

当期 自2016年10月7日 至2017年3月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	131,575,223円
受取利息	131,668,933
支払利息	△ 93,710
(B) 有価証券売買損益	378,140,952
売買益	420,694,005
売買損	△ 42,553,053
(C) その他費用	△ 681,844
(D) 当期損益金 (A+B+C)	509,034,331
(E) 解約差損益金	△ 50,698,993
(F) 追加信託差損益金	3,047,549
(G) 合計 (D+E+F)	461,382,887
次期繰越損益金 (G)	461,382,887

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,184,034,331円
コール・ローン等	242,866,710
公社債 (評価額)	5,785,564,659
未収利息	94,832,575
前払費用	60,770,387
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A-B)	6,184,034,331
元本	5,722,651,444
次期繰越損益金	461,382,887
(D) 受益権総口数	5,722,651,444口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,806円

* 設定時における元本額は4,600,000,000円、当期中における追加設定元本額は1,876,952,451円、同解約元本額は754,301,007円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、みずほハイブリッド証券ファンド2016-10 (為替ヘッジあり) 5,722,651,444円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,806円です。